

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	47,758,500株	2022年3月期	47,758,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	4,168,064株	2022年3月期	4,196,064株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	43,579,236株	2022年3月期3Q	43,551,406株

(注)株式需給緩衝信託[®]が保有する当社株式は、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、経済社会活動の正常化が進むなかで、景気は緩やかに持ち直してきました。また、世界の経済状況においても景気の緩やかな持ち直しが続きました。一方で、円安の進行やウクライナ情勢の長期化及び中国経済の減速等の影響による原材料価格の上昇やサプライチェーンの停滞及び半導体不足等、景気の下振れリスクが懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは、2023年度（2024年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2023」の達成に向けて、引き続き「①基盤分野の強化と成長分野の拡大」「②研究開発投資の拡大」「③持続的なESGの取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次表のとおりとなりました。

海外事業において北米子会社が順調に推移したこと、また、PPP事業において株式会社みずむすびマネジメントみやぎを連結したこと等により、売上高及び営業利益共に前期を上回りました。なお、経常利益には、円安影響による為替差益553百万円が含まれています。

当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第3四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	66,597	77,748	+11,151	+16.7
営業利益	△2,640	△2,023	+617	—
経常利益	△2,380	△1,428	+952	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△1,824	△1,316	+507	—
受注高	122,313	120,985	△1,328	△1.1
受注残高	225,023	230,850	+5,827	+2.6

当社グループの事業は、「プラントエンジニアリング事業セグメント」に基盤分野であるEPC(注1)事業及び成長分野と位置付ける海外事業が区分され、また、「サービスソリューション事業セグメント」に基盤分野であるO&M(注2)事業及び成長分野と位置付けるPPP(注3)事業が区分されております。セグメント別の業績は次のとおりです。

- (注) 1. EPC (Engineering, Procurement and Construction) : 設計・調達・建設
 2. O&M (Operation and Maintenance) : 運転・維持管理
 3. PPP (Public-Private Partnership) : 公共サービスの提供に民間が参画する手法

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業における業績は、次表のとおりとなりました。

EPC事業においては、売上高は前期を上回りましたが、一部大型案件の粗利率の違い等により、営業利益は前期を下回りました。海外事業においては、北米子会社の業績が順調に推移したこと等により、売上高及び営業利益共に前期を上回りました。

	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	39,820	47,153	+7,333	+18.4
営業利益	△2,428	△1,676	+752	—
受注高	65,493	72,565	+7,071	+10.8
受注残高	124,699	140,037	+15,337	+12.3

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業における業績は、次表のとおりとなりました。

O&M事業においては、売上高及び営業利益共に前期を下回りました。PPP事業においては、株式会社みずむすびマネジメントみやぎを連結したこと等により、売上高及び営業利益共に前期を上回りました。

	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	26,777	30,595	+3,818	+14.3
営業利益	△212	△347	△134	—
受注高	56,819	48,419	△8,400	△14.8
受注残高	100,323	90,812	△9,510	△9.5

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,966百万円減少し、125,098百万円となりました。

流動資産は、仕掛品が増加しましたが、現金及び預金並びに売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ15,114百万円減少し、93,824百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ7,148百万円増加し、31,274百万円となりました。

流動負債は、契約負債が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ9,496百万円減少し、47,483百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ343百万円増加し、16,880百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払により減少しましたが、為替換算調整勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,186百万円増加し、60,735百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績につきましては、2022年4月27日発表の予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,290	15,392
受取手形、売掛金及び契約資産	77,364	52,491
仕掛品	1,721	11,123
貯蔵品	6,225	7,734
その他	2,337	7,082
流動資産合計	108,939	93,824
固定資産		
有形固定資産	4,548	5,394
無形固定資産		
のれん	2,406	2,740
顧客関連資産	4,239	4,997
公共施設等運営権	1,000	962
その他	2,843	3,731
無形固定資産合計	10,489	12,432
投資その他の資産	9,087	13,446
固定資産合計	24,125	31,274
資産合計	133,065	125,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,829	11,706
電子記録債務	10,682	6,530
短期借入金	903	4,095
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	875	888
未払法人税等	2,759	274
契約負債	7,509	15,135
完成工事補償引当金	1,246	1,213
受注工事損失引当金	919	821
その他	8,255	6,817
流動負債合計	56,980	47,483
固定負債		
長期借入金	917	-
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	9,711	11,164
退職給付に係る負債	4,107	4,179
その他	1,799	1,536
固定負債合計	16,536	16,880
負債合計	73,516	64,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	9,406	9,411
利益剰余金	46,380	43,320
自己株式	△7,137	△7,089
株主資本合計	60,595	57,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	△569
繰延ヘッジ損益	△35	43
為替換算調整勘定	△169	3,224
退職給付に係る調整累計額	△1,210	△978
その他の包括利益累計額合計	△1,349	1,720
非支配株主持分	302	1,426
純資産合計	59,548	60,735
負債純資産合計	133,065	125,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	66,597	77,748
売上原価	55,233	64,395
売上総利益	11,364	13,353
販売費及び一般管理費	14,005	15,377
営業損失(△)	△2,640	△2,023
営業外収益		
受取利息	107	98
受取配当金	59	62
持分法による投資利益	-	88
為替差益	219	553
その他	52	140
営業外収益合計	439	943
営業外費用		
支払利息	119	158
固定資産処分損	54	64
その他	6	125
営業外費用合計	179	348
経常損失(△)	△2,380	△1,428
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,380	△1,428
法人税等	△462	△298
四半期純損失(△)	△1,918	△1,129
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△94	186
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,824	△1,316

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,918	△1,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△635
繰延ヘッジ損益	-	226
為替換算調整勘定	864	3,393
退職給付に係る調整額	241	231
その他の包括利益合計	1,103	3,216
四半期包括利益	△814	2,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△720	1,753
非支配株主に係る四半期包括利益	△94	333

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式需給緩衝信託[®]の会計処理について)

当第3四半期連結会計期間において、当社の流通株式数の増加を目的とし、当社の大株主である日本碍子株式会社及び富士電機株式会社並びにその他の株主の保有する当社株式の取得及び当該株式の市場への売却を実施しております。当該取引は株式需給緩衝信託[®]のスキームを利用して行われております。本スキームを利用した当社の取引は、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に該当するものとして、以下のとおり会計処理しております。

1. 取引の概要

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の立会外取引(ToSTNeT-2)により当社株式を株主から取得し、その後、一定期間をかけて当社株式を市場に対して売却する自益信託であります。売却代金はあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配されます。

2. 会計処理の原則及び手続

株式需給緩衝信託[®]のスキームを利用して取得した当社株式については、取得価額(付随費用の金額を含む。)により「投資有価証券」として計上しております。決算日時点で本信託が保有する当社株式については決算日の市場に基づく時価により「投資有価証券」として計上した上で、当社株式の取得価額(付随費用の金額を含む。)と時価との差額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

なお、本信託が保有する当社株式については、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

また、当第3四半期連結会計期間中に本信託が市場に対して売却した当社株式の取得価額(付随費用の金額を含む。)と市場への売却価額との差額については、「投資有価証券売却損」として計上しております。

当該会計処理方針に基づき、当第3四半期連結会計期間においては、四半期連結貸借対照表において投資その他の資産に含まれる「投資有価証券」4,581百万円及び「その他有価証券評価差額金」△633百万円を、四半期連結損益計算書において営業外費用のその他に含まれる「投資有価証券売却損」45百万円を、それぞれ計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間中に取得した当社株式の取得価額(付随費用の金額を含む。)は5,748百万円です。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,820	26,777	66,597	—	66,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,820	26,777	66,597	—	66,597
セグメント損失(△)	△2,428	△212	△2,640	—	△2,640

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,153	30,595	77,748	—	77,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,153	30,595	77,748	—	77,748
セグメント損失(△)	△1,676	△347	△2,023	—	△2,023

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。